

報道関係各位

PRESS
RELEASE

太陽 ASG グループ

「中堅企業経営者意識調査」『女性経営幹部』に関する世界 44 カ国調査を発表

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)は、2012年11月～2013年2月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数100人～750人)。この調査は、グラント・ソントン加盟主要44カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- 要旨：
- 世界 44 カ国の中堅企業における「従業員の女性比率」は 34.8%。同「経営幹部の女性比率」は 24.2%。
 - 日本の中堅企業における「従業員の女性比率」は 26.6%。同「経営幹部の女性比率」は 7.4%で、44 カ国中最下位。
 - 「従業員の女性比率」が高いのは、アジア地域では香港(45.2%)、中国(41.9%)、台湾(41.3%)、マレーシア(39.5%)、タイ(37.5%)など。
 - 「経営幹部の女性比率」が高いのは、アジア地域では中国(50.6%)、フィリピン(37.1%)、タイ(35.8%)、ヴェトナム(33.2%)など。

「経営幹部の女性比率」が 44 カ国中最も低いのは日本(7.4%)、最も高いのは中国(50.6%)。

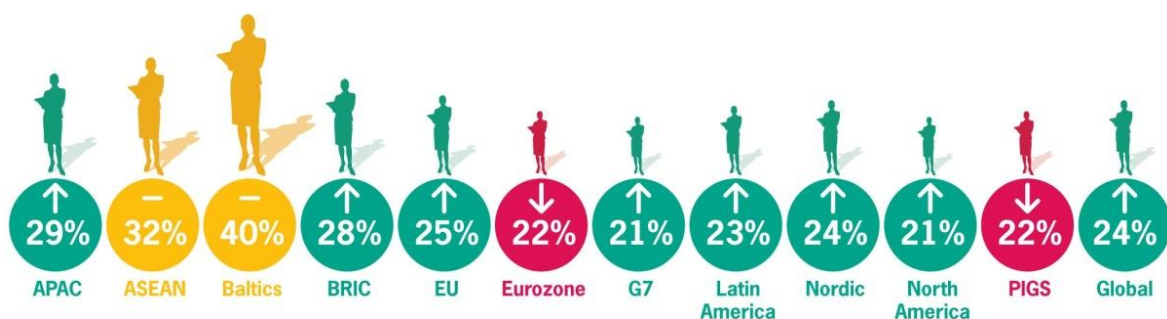
世界44カ国の中堅企業経営者に、「自社の経営幹部(※1)の女性比率」について尋ねたところ、24.2%となり、2012年調査の20.9%より3.3ポイント増加。また、24.2%は、2004年以降6回実施した同調査で最も高い結果となった。

国別にみると、中国(50.6%)、ポーランド(47.7%)、ラトビア(47.7%)、エストニア(40.2%)、リトアニア(39.5%)、フィリピン(37.1%)、グルジア(36.8%)、タイ(35.8%)等は同女性比率が高く、日本(7.4%)、アラブ首長国連邦(10.8%)、オランダ(11.2%)、スイス(13.6%)、アルゼンチン(18.1%)、インド(18.9%)、英国(19.0%)、米国(20.3%)等は、同女性比率が44カ国平均より低い。

同女性比率を地域別にみると、バルト諸国(39.7%)、日本を除くアジア太平洋地域諸国(29.1%)、BRICs諸国(28.4%)等では、44カ国平均(24.2%)を上回ったが、G7諸国(20.8%)は44カ国平均(24.2%)を下回った。

※1：本質問の経営幹部には、以下が含まれます。最高経営責任者（CEO）／代表取締役社長・会長・その他会社代表者、最高業務責任者（COO）、最高財務責任者（CFO）／財務担当取締役、最高情報責任者（CIO）、取締役人事部長、最高マーケティング責任者、財務担当取締役、経理部長、営業部長、パートナー、共同出資者、共同経営者等。

経営幹部の女性比率



SOURCE: GRANT THORNTON IBR 2013

さらに、「自社の取締役会の女性比率」について尋ねたところ、バルト諸国(37.6%)、BRICs 諸国(25.9%)等は、44カ国平均(18.7%)を上回ったが、G7 諸国(16.4%)等は44カ国平均(18.7%)を下回った。

「自社の取締役会の女性比率」を国別にみると、ロシア(37.3%)、タイ(35.2%)、フィリピン(33.7%)、ヴェトナム(30.4%)等は、44カ国平均を上回る一方、日本(6.8%)、スイス(7.4%)、アラブ首長国連邦(12.4%)、マレーシア(13.0%)、ブラジル(13.4%)、フランス(13.9%)等は、44カ国平均を下回った。

また、世界 44 カ国の中堅企業経営者に「上場企業において取締役会や常務会等における女性の比率を割り当てるクォータ制が導入されるとしたら、どう思われますか。」と尋ねたところ、「反対」が 55.2%、「賛成」が 37.2%、「わからない」が 7.6%となり、「反対」が「賛成」を 18 ポイント上回った。「反対」が多い国は、フィンランド(82.0%)、デンマーク(81.0%)、ロシア(78.0%)、スイス(76.0%)等。「賛成」が多い国は、ボツワナ(80.0%)、トルコ(76.0%)、中国(71.6%)、台湾(69.9%)等であった。日本の中堅企業経営者に尋ねたところ「反対」が 27.7%、「賛成」が 16.8%、「わからない」が 55.4%となり、「反対」が「賛成」を 18 ポイント上回った。

北欧諸国や G7 諸国では、「フレックス勤務」を導入している比率が高い

「貴社ではフレックス勤務（フレックスタイム勤務、在宅勤務、サテライトオフィス勤務等）を導入していますか。」と尋ねたところ、北欧諸国(88.9%)、バルト諸国(83.0%)、G7 諸国(71.8%)等は、44 カ国平均(67.1%)を上回ったが、日本を除くアジア太平洋地域諸国(55.2%)、BRICs 諸国(40.1%)等は、44 カ国平均を下回った。

国別にみると、デンマーク(93.0%)、フィンランド(90.0%)、ノルウェー(89.0%)、ドイツ(86.6%)、スウェーデン(85.8%)、オランダ(85.0%)等は、44 カ国平均(67.1%)を上回る一方、日本(17.3%)、中国(26.9%)、ロシア(30.0%)、アルメニア(32.0%)、シンガポール(37.0%)、マレーシア(37.0%)は、44 カ国平均を下回った。

「中堅企業経営者意識調査」「女性経営幹部」に関する世界 44 カ国調査 コメント

太陽 ASG グループ
広報担当パートナー 田中 秀治

今回の調査結果から、「フレックス勤務」は、「経営幹部の女性比率」を上げるための、唯一の決定的要因ではないことが窺える。北欧諸国や G7 諸国では、多くの企業が「フレックス勤務」を導入しているが、特に G7 諸国では、「経営幹部の女性比率」が 44 カ国平均より低い。一方、「経営幹部の女性比率」が 44 カ国平均より高い中国、シンガポール、マレーシアでは「フレックス勤務」の導入比率が 44 カ国平均より低い。

G7 諸国のうち、日本 (7.4%)、英国(19.0%)、米国(20.3%)、イタリア(23.8%)は、「経営幹部の女性比率」が 44 カ国平均より低く、ドイツ(31.3%)、カナダ(26.6%)、フランス(25.7%)は、44 カ国平均より高い。前者の 2012 年 GDP 成長率平均は 0.48%であるが、後者の同平均は 1.0%であった。

また、2012 年の GDP 成長率が高い、中国(50.6%)の同成長率 7.8%、フィリピン(37.1%)の同成長率 6.6%、タイ(35.8%)の同成長率 5.8%、ヴェトナム(33.2%)の同成長率 5.0%等は「経営幹部の女性比率」が 44 カ国平均を上回っている。

日本では、女性の活用は、ダイバーシティ経営を進める上での「試金石」として、企業のイノベーション促進、グローバルでの競争力強化に貢献するとの考えをもとに、2013 年 2 月 26 日に経済産業省は、東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた上場企業「なでしこ銘柄」を選定し発表。

また、第 2 次安倍内閣の成長戦略でも、「若者・女性の活躍推進」を掲げており、安倍内閣総理大臣就任記者会見(2012 年 12 月 26 日)では、「女性が活躍をし、子供を産み育てやすい国をつくっていくことも安倍政権の使命」としており、今後日本の中堅企業においても、「従業員の女性比率」「経営幹部の女性比率」ともに改善が期待される。

参考資料

(%)

	2012年 GDP 成長率	従業員の女性 比率 (1)	(2) -(1)	経営幹部の女性比率(2)					
				2013	2012	2011	2009	2007	2004
中国	7.8	41.9	8.8	50.6	25.2	33.8	31.4	31.9	
ポーランド	2.1	37.5	10.2	47.7	30.4	31.4	31.6	23.1	36.4
ラトビア	5.0	46.3	-3.7	42.6					
エストニア	3.0	42.2	-2.0	40.2					
リトアニア	3.0	36.3	3.2	39.5					
フィリピン	6.6	35.1	2.0	37.1	38.6	34.8	47.5	50.3	39.4
グルジア	-	37.9	-1.0	36.8	38.2	40.3			
タイ	5.8	37.5	-1.7	35.8	39.3	45.0	37.8	39.2	
ヴェトナム	5.0	30.1	3.1	33.2	27.2	23.4	28.3		
ボツワナ	-	44.2	-11.7	32.5	39.3	32.1	24.6	30.6	
ロシア	3.4	38.4	-7.0	31.4	45.5	35.6	42.4	33.6	41.8
ドイツ	0.9	38.4	-7.0	31.3	12.9	11.4	17.4	11.6	16.3
台湾	1.1	41.3	-10.1	31.2	27.3	29.7	31.0	28.7	30.7
香港	1.6	45.2	-15.0	30.1	33.3	35.4	28.1	34.6	26.0
トルコ	2.7	25.3	4.7	30.0	31.0	25.0	28.7	17.2	20.4
ギリシャ	(6.8)	39.6	-10.0	29.5	21.3	29.9	23.0	20.6	22.0
南アフリカ	2.6	40.9	-12.6	28.2	28.1	27.4	27.9	29.3	26.5
ニュージーランド	2.1	40.4	-12.3	28.1	28.3	31.6	26.8	24.0	31.0
ベルギー	(0.2)	38.2	-10.3	27.9	21.1	19.3	11.9		
ペルー	6.2	27.9	-0.5	27.4	27.0				
シンガポール	1.2	36.4	-9.1	27.4	23.1	29.9	27.9	20.8	23.0
スウェーデン	1.2	31.0	-4.1	26.8	22.9	26.7	21.5	22.5	17.7
カナダ	2.0	28.2	-1.6	26.6	25.1	27.8	27.9	18.6	22.4
マレーシア	5.2	39.5	-13.8	25.8	28.3	31.3	31.3	23.0	
フランス	0.1	40.2	-14.5	25.7	23.8	21.2	17.8	21.2	20.7
フィンランド	(0.2)	35.3	-11.2	24.1	27.4	25.0	23.2		
イタリア	(2.1)	34.8	-11.1	23.8	36.0	21.6	21.0	14.3	18.2
デンマーク	(0.1)	37.0	-13.5	23.4	14.7	11.5	13.0		
ブラジル	1.0	32.9	-9.8	23.1	26.5	23.7	28.7	42.0	
メキシコ	4.0	34.9	-12.1	22.8	18.3	18.5	30.9	20.4	26.6
アルメニア	-	*		22.7	27.4	22.7	28.9		
オーストラリア	3.4	34.7	-12.2	22.5	24.2	27.1	23.0	21.9	22.1
チリ	5.5	24.8	-3.2	21.6	21.4	25.0	23.7		
ノルウェー	3.0	28.2	-6.6	21.6					
スペイン	(1.4)	38.8	-17.4	21.4	24.1	22.2	20.6	17.3	14.1
アイルランド	0.6	32.5	-11.2	21.2	21.3	19.4	21.5	21.0	15.6
米国	2.2	35.5	-15.2	20.3	16.9	15.0	20.3	23.3	19.8
英国	(0.1)	34.2	-15.2	19.0	20.2	23.1	20.7	19.3	17.6
インド	5.2	14.6	4.4	18.9	14.5	9.2	15.4	13.9	11.7
アルゼンチン	2.0	24.2	-6.1	18.1	19.5	18.3	17.4		
スイス	0.9	35.3	-21.7	13.6	21.8	12.4			
オランダ	(1.0)	28.7	-17.5	11.2	18.2	15.9	15.4	12.5	9.2
アラブ首長国連邦	-	13.8	-3.0	10.8	15.4	8.3			
日本	1.9	26.6	-19.2	7.4	5.3	8.1	6.6	6.6	7.6
アジア太平洋地域 (日本除く11カ国)平均	-	36.9	-7.8	29.1	23.7	27.0			
パルト諸国(3カ国)平均	-	36.8	2.9	39.7					
BRICs 諸国平均	-	33.8	-5.4	28.4	26.0	27.2	30.2		
EU 加盟国(16カ国)平均	-	35.3	-10.3	25.0	24.0	20.0	19.8	17.3	17.4
G7 平均	-	34.8	-13.9	20.8	17.9	15.7	19.0		
北欧(3カ国)平均	-	32.9	-8.7	24.2	23.0	24.5	20.8		
44カ国平均	-	34.8	-10.5	24.2	20.9	20.2	23.9	24.1	19.4

Source: Grant Thornton IBR2013

2012年 GDP 成長率は、The Economist2013年3月2日公表データより抜粋。

<http://www.economist.com/news/economic-and-financial-indicators/21572792-output-prices-and-jobs>

	取締役会の女性比率(%)
ロシア	37.3
タイ	35.2
フィリピン	33.7
ヴェトナム	30.4
ラトビア	29.9
エストニア	29.3
香港	27.4
台湾	26.9
メキシコ	24.3
ベルギー	23.4
イタリア	21.6
中国	21.4
ボツワナ	20.9
スウェーデン	20.8
ポーランド	20.6
ニュージーランド	20.2
ギリシャ	20.1
スペイン	20.1
ノルウェー	19.9
オーストラリア	19.7
デンマーク	19.5
チリ	19.3
フィンランド	19.2
アルメニア	18.5
ドイツ	18.5
アイルランド	17.3
シンガポール	16.4
インド	16.3
米国	15.9
トルコ	15.8
カナダ	15.7
英国	14.9
南アフリカ	14.6
フランス	13.9
ブラジル	13.4
マレーシア	13.0
アラブ首長国連邦	12.4
スイス	7.4
日本	6.8
アルゼンチン	*
グルジア	*
リトアニア	*
オランダ	*
ベルー	*
アジア太平洋地域 (日本除く11カ国)平均	23.1
バルト諸国(3カ国)平均	37.6
BRICs 諸国平均	25.9
EU 加盟国(16カ国)平均	19.7
G7 平均	16.4
北欧(3カ国)平均	19.7
44カ国平均	18.7

Source: Grant Thornton IBR2013

上場企業において取締役会や常務会等における女性の比率を割り当てるクォータ制が導入されるとしたら、どう思われますか。(%)

	賛成	反対	わからない
フィンランド	14.0	82.0	4.0
デンマーク	10.0	81.0	9.0
ロシア	12.5	78.0	9.5
スイス	12.0	76.0	12.0
エストニア	18.0	69.0	13.0
ノルウェー	22.0	69.0	9.0
ラトビア	25.0	68.0	7.0
リトアニア	22.0	66.0	12.0
ドイツ	28.4	65.7	6.0
スウェーデン	26.2	63.6	10.2
スペイン	33.0	62.5	4.5
米国	30.6	62.4	7.0
アイルランド	37.0	61.0	2.0
英国	33.2	59.2	7.6
オーストラリア	41.3	55.3	3.3
ニュージーランド	43.6	54.5	2.0
フィリピン	44.0	53.0	3.0
インド	43.8	49.3	6.9
カナダ	41.7	48.0	10.3
フランス	48.7	45.3	6.0
ポーランド	40.0	45.0	15.0
チリ	56.0	44.0	0.0
アラブ首長国連邦	49.0	43.0	8.0
ベルギー	51.0	42.0	7.0
グルジア	52.0	41.0	7.0
ブラジル	56.7	40.0	3.3
オランダ	52.0	39.0	9.0
南アフリカ	59.5	38.5	2.0
イタリア	49.0	38.0	13.0
香港	54.5	37.6	7.9
ペルー	63.0	37.0	0.0
マレーシア	59.0	36.0	5.0
シンガポール	53.0	36.0	11.0
ギリシャ	58.0	31.0	11.0
メキシコ	65.0	31.0	4.0
アルゼンチン	64.4	30.7	5.0
ヴェトナム	66.0	28.0	6.0
日本	16.8	27.7	55.4
アルメニア	58.0	25.0	17.0
タイ	68.0	22.3	9.7
台湾	69.9	19.5	10.6
ボツワナ	80.0	18.0	2.0
中国	71.6	15.9	12.4
トルコ	76.0	15.0	9.0
アジア太平洋地域 (日本除く11カ国)平均	53.9	39.2	7.0
バルト諸国(3カ国)平均	21.8	66.2	12.0
BRICs 諸国平均	41.4	51.7	6.9
EU 加盟国(16カ国)平均	32.8	58.5	8.7
G7 平均	33.6	58.3	8.2
北欧(3カ国)平均	18.3	75.3	6.5
44カ国平均	37.2	55.2	7.6

Source: Grant Thornton IBR2013

各国の法律に基づく取締役クォータ制の概要 (参考)

国名	根拠法(制定年)	対象	割当の内容
イスラエル	国営企業法(1993年)	国営企業	女性取締役がない場合、担当大臣が女性を任命。
	会社法(1999年)	企業	取締役が一方の性がない場合、義務的に任命される社外取締役2名のうち1名はもう一方の性とする。
ノルウェー	会社法(2003年)	・国営企業 ・複数州で活動する企業	男女それぞれ40%以上。
	会社法(2005年)	株式会社	取締役の人数に応じて異なる割合を設定。 取締役2~3名:男女双方同4~5名;男女とも2名以上 同6~8名:男女とも3名以上 同9名:男女とも4名以上 同10名以上:男女とも40%以上 遵守できない場合、企業名の公示、企業の解散等の制裁あり。
スペイン	実践的男女平等法(2007年)	従業員250名以上の上場企業	2015年までに女性の割合を40%以上60%以下にする。
オランダ	専務・常務取締役におけるジェンダー・クォータ法(2009年)	・国営企業 ・従業員250名以上の有限責任会社	2015年までに男女それぞれ30%以上。 遵守できない企業は説明が求められる。
アイスランド	ジェンダー・クォータ法(2010年)	従業員50名以上かつ取締役3名以上の国営企業と株式会社	2013年9月1日までに男女それぞれ40%以上。
フランス	取締役および監査役の構成に関する法律(2011年) ※2017年までの期限立法	・上場企業 ・非上場企業のうち最近3年間の年商が5,000万ユーロ以上かつ従業員を少なくとも500名雇用している企業	・2011年から上場企業は6年以内、非上場企業は9年以内に男女それぞれ40%以上。ただし、上場企業は3年以内に20%以上とする。 ・一方の性のみで取締役会が構成される企業は2012年度までにもう一方の性を少なくとも1名登用する。

(備考) 内閣府「諸外国における政策・方針決定過程への女性の参画に関する調査」(平成21年)、各国資料、EU資料等より作成。

貴社ではフレックス勤務（フレックスタイム勤務、在宅勤務、サテライトオフィス勤務等）を導入していますか。（%）

	はい	いいえ	わからない
デンマーク	93.0	6.0	1.0
フィンランド	90.0	10.0	0.0
ノルウェー	89.0	10.0	1.0
ドイツ	86.6	12.9	0.5
スウェーデン	85.8	13.8	0.4
オランダ	85.0	15.0	0.0
リトアニア	84.0	16.0	0.0
ボツワナ	80.0	20.0	0.0
タイ	79.6	17.5	2.9
ニュージーランド	78.2	21.8	0.0
英国	76.0	24.0	0.0
オーストラリア	74.7	25.3	0.0
米国	72.1	27.3	0.6
スイス	72.0	25.0	3.0
ベルギー	71.0	28.0	1.0
カナダ	71.0	29.0	0.0
エストニア	70.0	30.0	0.0
ヴェトナム	70.0	30.0	0.0
ラトビア	69.0	30.0	1.0
ポーランド	69.0	31.0	0.0
イタリア	66.0	34.0	0.0
スペイン	64.0	35.5	0.5
フィリピン	63.0	37.0	0.0
メキシコ	62.0	38.0	0.0
フランス	61.3	36.7	2.0
グルジア	61.0	39.0	0.0
アルゼンチン	59.4	40.6	0.0
アラブ首長国連邦	55.0	45.0	0.0
南アフリカ	53.2	46.8	0.0
アイルランド	53.0	46.0	1.0
ブラジル	50.0	50.0	0.0
ペルー	50.0	50.0	0.0
インド	48.8	49.8	1.5
台湾	46.0	54.0	0.0
トルコ	46.0	53.0	1.0
香港	42.6	57.4	0.0
ギリシャ	42.0	58.0	0.0
チリ	38.0	62.0	0.0
マレーシア	37.0	63.0	0.0
シンガポール	37.0	62.0	1.0
アルメニア	32.0	67.0	1.0
ロシア	30.0	68.5	1.5
中国	26.9	71.1	2.0
日本	17.3	76.7	5.9
アジア太平洋地域 (日本除く11カ国)平均	55.2	44.2	0.6
バルト諸国(3カ国)平均	83.0	17.0	0.0
BRICs 諸国平均	40.1	59.1	0.9
EU 加盟国(16カ国)平均	74.3	25.5	0.2
G7 平均	71.8	27.8	0.4
北欧(3カ国)平均	88.9	10.8	0.3
44カ国平均	67.1	32.4	0.4

Source: Grant Thornton IBR2013

中堅企業経営者の意識調査－概要

- 実施期間： 日本:2012年11月8日～2013年2月1日、インターナショナル：2012年11月～2013年1月
- 参加国数： 44カ国
(アジア太平洋地域)日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
(EU加盟国)ベルギー、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
(北欧)デンマーク、フィンランド、スウェーデン
(バルト諸国)エストニア、ラトビア、リトアニア、
(北中南米)米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー
(その他)スイス、ノルウェー、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ
- 調査対象： 6,627名の世界の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。44カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)をランダムに2,800社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。210社の回答を得た。
※調査エリア：全国(2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く)
- 利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5米ドルをユニセフ(UNICEF)に寄付している。2012年度調査では、60,000米ドルをユニセフに寄付金した。

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)

- 所在地： 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F
- 代表： 梶川融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社
- URL： www.grantthornton.jp

太陽 ASG グループは、世界 100 カ国、500 カ所以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

<太陽 ASG グループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A、コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは、グローバルな大手会計事務所グループです。オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。世界 100 カ国以上、500 カ所以上の拠点、31,000 人以上の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。

日本では太陽 ASG グループ(太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社)が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤
TEL：03-5770-8916(直通) FAX：03-5770-8830 email：t-asgMC@gtjapan.com